

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,858,792	3,289,579	5,125,313
経常利益(千円)	59,243	26,208	69,632
四半期(当期)純利益(千円)	46,852	74,577	4,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,289	56,030	37,090
純資産額(千円)	1,700,706	1,694,429	1,649,325
総資産額(千円)	5,915,577	6,078,582	5,921,559
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.63	204.76	13.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	27.9	27.9

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	45.13	240.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第71期第3四半期連結累計期間及び第71期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
5. 第72期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)における日本の経済情勢は、東日本大震災の影響も表面上は収まった感があるものの、為替や株の値動きはいまだ好転せず国内需要も低調に推移している状況です。さらにアメリカや中東諸国の政治不安や欧州諸国の経済情勢悪化によって世界経済そのものが不安視されている状況であり、その影響もあって国内産業は一層厳しい状況に立たされております。一方住宅関連においては、震災後の混乱からは脱したものの戸建住宅着工戸数は全国的に横ばいから減少へ移行しており、ローコスト住宅メーカーの台頭や既存住宅のリフォーム需要増によって、住宅産業界にも二極化の波が大きく押し寄せてまいりました。

このような環境の中で当社グループの状況は、既存顧客への一層のサービス強化を図るとともに、新規顧客の開拓を今まで以上に注力し、減少した物量を最小限に食い止めるよう拡販に努めました。また、在庫量の更なる適正化と仕入品目の精査を行い、商品回転率を上げることによって利益確保に努めました。しかしながら未だ回復しない個人消費に市場全体が大きく影響を受け、特に東海地区の戸建住宅着工戸数が減少していることもあり、工務店や販売店を中心とした主力得意先への売上高確保が出来ませんでした。

一方、昨年からは市場本部で取組んでいる個人施主からの住宅リフォームについては、全国的なリフォーム需要の増加によって市場が活性化しているため、安定した受注を確保することが出来ました。また、住宅資材販売のアンテナショップであるA'zen館については、リフォーム需要の増加で徐々に固定客が増え、着実に売上を伸ばしておりますが、開店後1年を経過した段階では当初の売上予定金額に届いていない状況であります。

不動産部門では、賃貸収入は順調に売上を確保しているものの、本体と子会社がそれぞれ進めている分譲物件についてはまだプロジェクト進行中であり販売段階まで進んでいないことから、売上計上が出来ていない状況となっております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,289百万円（前年同期比569百万円減、14.8%減）、営業利益38百万円（前年同期比32百万円減、45.6%減）、経常利益26百万円（前年同期比33百万円減、55.8%減）となりましたが、平成23年12月2日に法人税率変更に関する法律が公布されたことによって法人税等が大きく減少し、四半期純利益は74百万円（前年同期27百万円増、59.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 営業本部

営業本部では、既存顧客の深耕策としてプレカット販売の強化に加え、新規訪問専任営業マンの設置によって幅広いお客様へ販路を広げ拡販に努めました。拡販可能な合板やボード類は価格帯を抑え、より多くのお客様に購入いただけるよう販売活動を強化しました。しかしながら経済不安からくる消費低迷に加え、同業社間の価格競争激化によって、販売量の確保ができませんでした。その結果、売上高は2,753百万円（前年同期比393百万円減、12.5%減）となり、セグメント損失は60百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

#### 2) 市場本部

市場本部では、個人施主からの住宅リフォーム受注は好調で受注量も定期的に確保しているものの、住宅設備の物販が低調で大きく足を引っ張る形となり、売上を伸ばすことができませんでした。その結果、売上高は232百万円（前年同期比63百万円減、21.4%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

#### 3) 不動産事業

不動産部門では、子会社である三重ナゴヤホームズの分譲案件について、当初予定の計画より大きく遅れており、既存物件の販売も少なくなっていることから、売上を確保することができませんでした。その結果、売上高は304百万円（前年同期比112百万円減、27.1%減）となり、セグメント利益は135百万円（前年同期比0百万円減、0.4%減）となりました。

(2)当第3四半期連結会計期間末の資産、負債

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日現在）の当社グループの財政状態は、10月以降若干受注状況が持ち直しているものの、今や世界規模ともいえる金融情勢の悪化によって国内産業全体のマーケット規模が大きく減退していることから、前連結会計年度末に比較して売上債権が53百万円減少しました。仕入に関しては、建築資材の仕入が減少する一方で分譲案件の仕入が増加したことにより、仕入債務は前連結会計年度末に比較して226百万円の減少となりました。一方、たな卸資産は不動産事業の戸建分譲物件の建築にかかる材料及び建築費用によって、前連結会計年度末に比較して318百万円増加しました。

有形固定資産は特に動きがなく減価償却の進行により前連結会計年度末に比較して21百万円の減少となり、投資有価証券につきましては、相変わらず株式市況の低迷が継続しているため、前連結会計年度末に比較して37百万円減少しました。借入債務につきましては上記のたな卸資産の増加に対応して、前連結会計年度末に比較して410百万円増加しました。これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して63百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の27.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		4,000		200,000		6,567

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,400	3,624	
単元未満株式(注)	普通株式 1,900		一単元(100株) 未満 の株式
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		3,624	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,700	-	35,700	8.92
計		35,700	-	35,700	8.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598,379	534,484
受取手形及び売掛金	932,200	879,194
たな卸資産	673,509	991,587
その他	56,543	64,665
貸倒引当金	8,300	5,200
流動資産合計	2,252,333	2,464,732
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,561,610	2,561,610
その他(純額)	583,845	562,084
有形固定資産合計	3,145,456	3,123,694
無形固定資産	1,485	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	442,192	404,595
その他	124,003	119,226
貸倒引当金	43,911	35,911
投資その他の資産合計	522,284	487,909
固定資産合計	3,669,226	3,613,850
資産合計	5,921,559	6,078,582
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,316	999,473
短期借入金	578,000	844,000
1年内返済予定の長期借入金	631,176	769,611
未払法人税等	3,136	1,640
賞与引当金	15,000	7,500
役員賞与引当金	5,500	-
その他	99,870	110,223
流動負債合計	2,558,999	2,732,448
固定負債		
長期借入金	827,421	833,050
繰延税金負債	642,518	571,298
退職給付引当金	83,644	90,562
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
受入保証金	128,647	128,605
その他	23,852	21,038
固定負債合計	1,713,234	1,651,704
負債合計	4,272,233	4,384,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,461,438	1,525,090
自己株式	107,730	107,730
株主資本合計	1,560,276	1,623,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,049	70,501
その他の包括利益累計額合計	89,049	70,501
純資産合計	1,649,325	1,694,429
負債純資産合計	5,921,559	6,078,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,858,792	3,289,579
売上原価	3,192,373	2,676,658
売上総利益	666,418	612,921
販売費及び一般管理費	596,264	574,777
営業利益	70,154	38,144
営業外収益		
受取利息	231	181
受取配当金	10,501	11,788
仕入割引	11,921	10,467
その他	7,090	3,438
営業外収益合計	29,744	25,876
営業外費用		
支払利息	33,241	31,378
売上割引	6,935	6,394
その他	479	39
営業外費用合計	40,656	37,811
経常利益	59,243	26,208
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,520	-
特別利益合計	9,520	-
特別損失		
固定資産処分損	106	275
投資有価証券評価損	-	6,017
環境対策費	-	4,636
特別損失合計	106	10,929
税金等調整前四半期純利益	68,657	15,279
法人税等	21,804	59,298
少数株主損益調整前四半期純利益	46,852	74,577
四半期純利益	46,852	74,577

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,852	74,577
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,563	18,547
その他の包括利益合計	32,563	18,547
四半期包括利益	14,289	56,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,289	56,030
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は81,322千円減少し、法人税等調整額は78,517千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	36,460千円	39,122千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,285	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,146,516	295,256	417,020	3,858,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,553	43,757	189	61,500
計	3,164,069	339,013	417,209	3,920,292
セグメント利益又はセグメント損失( )	10,854	13,062	136,163	112,245

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,245
セグメント間取引消去	8,733
全社費用(注)	44,269
四半期連結損益計算書の経常利益	59,243

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,753,440	232,003	304,136	3,289,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,111	32,501	60	56,673
計	2,777,552	264,504	304,196	3,346,252
セグメント利益又はセグメント損失( )	60,030	11,967	135,641	63,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,644
セグメント間取引消去	1,567
全社費用(注)	39,002
四半期連結損益計算書の経常利益	26,208

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	128円63銭	204円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,852	74,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,852	74,577
普通株式の期中平均株式数(株)	364,236	364,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

名古屋木材株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 佐野正人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 岡田昌也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。